

平成24年度市町村等公営企業決算の状況

※「地方公営企業決算状況調査」より

I 総論

1 概要

(1) 事業数

平成24年度における市町村及び市町村の一部事務組合（企業団）が経営する地方公営企業（以下「市町村公営企業」という。）は全体で185事業（地方公営企業法適用79事業、法非適用106事業）で、前年度と同数となっている。

これを事業別にみると、下水道事業が84事業で最も多く全体の45.4%を占め、以下、水道事業（簡易水道事業を含む。以下同じ。）が45事業で24.3%、病院事業が18事業で9.7%等の順となっている。

また、市町村公営企業185事業は、179の会計（法適用73会計、法非適用106会計）で処理されている。これは、法適用簡易水道事業の6事業が上水道事業と併せた会計処理を行っていることによるものであり、このため、決算統計上の会計数は総事業数とは一致しない。

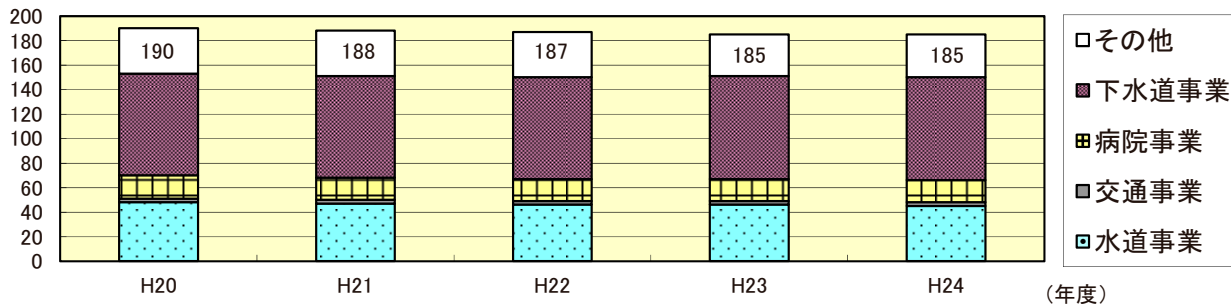
第1表 地方公営企業の事業数の推移

(単位：事業、%)

事業名	年度					bの内訳		bの構成比	対前年度比較	
	20	21	22	23	24	法適用事業	法非適用事業		b-a	(c/a) × 100
上水道	34	33	33	33	33	33	0	17.8	0	0.0
簡易水道	14	14	13	13	12	6	6	6.5	▲1	▲7.7
工業用水道	1	1	1	1	1	1	0	0.5	0	0.0
交通	3	3	3	3	3	2	1	1.6	0	0.0
電気	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	2	2	2	2	2	2	0	1.1	0	0.0
病院	19	18	18	18	18	18	0	9.7	0	0.0
市場	9	9	9	7	7	0	7	3.8	0	0.0
観光施設	5	5	5	5	4	0	4	2.2	▲1	▲20.0
宅地造成	6	7	7	6	9	0	9	4.9	3	50.0
下水道	83	83	83	84	84	11	73	45.4	0	0.0
駐車場整備	5	5	5	5	5	0	5	2.7	0	0.0
介護サービス	8	7	7	7	6	5	1	3.2	▲1	▲14.3
その他	1	1	1	1	1	1	0	0.5	0	0.0
計	190	188	187	185	185	79	106	100.0	0	0.0

(事業)

事業数の推移



平成24年度地方公営企業決算状況調査 調査対象事業

事業区分 市町村 等名	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	ガス	病院	下水道						市場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	介護サービス	電気	その他	事業数	備考
							公共	特環	農集	漁集	簡排	個排									
1 仙台市	☆			☆☆	☆	☆	◎	◎	◎			◎	②		③	③			◎	13	
2 石巻市	△	△					◎	◎	◎	◎		◎	②		②	②				9	病院事業は1事業3施設
3 塩竈市	☆			○		☆	○		○			①			①				7		
4 気仙沼市	☆	○			☆	◎	○	○	○	○		②	○		①				11	病院事業は1事業2施設 駐車場事業はH24から想定企業会計	
5 白石市	☆	☆				△	☆		☆										4	簡易水道事業（法適用）は上水道事業と同一会計	
6 名取市	☆						◎		◎										3		
7 角田市	☆					△	○		○										3		
8 多賀城市	☆						○												2		
9 岩沼市	☆						◎	◎	○										4		
10 登米市	☆					☆	○	○	○		○	○			②		☆		9	病院事業は1事業3施設	
11 栗原市	△	○				☆	○	○	○		○	○							8	病院事業は1事業3施設	
12 東松島市	△	△					○	○	○	○					②				4		
13 大崎市	☆	☆	○			☆	○	○	○		○				②				9	簡易水道事業（法適用）は上水道事業と同一会計 病院事業は1事業4施設	
市計	11	5		3	2	7	14	6	11	4		2	5	4	1	5	4	1	1	86	
14 蔵王町	☆	☆				◎△		○												4	簡易水道事業（法適用）は上水道事業と同一会計
15 七ヶ宿町		○				△		○												2	
16 大河原町	☆					△	○		○			①								3	
17 村田町	☆		☆			△	○		○											4	
18 柴田町	☆					△	○													2	
19 川崎町	☆					◎	○						○							4	
20 丸森町	☆	☆	○			◎	○		○						②				7	簡易水道事業（法適用）は上水道事業と同一会計	
21 亶理町	☆						○						○	①					4		
22 山元町	☆							☆	☆										3		
23 松島町	☆						○							②					3		
24 七ヶ浜町	☆						○												2		
25 利府町	☆						○												2		
26 大和町	☆	☆				△	○		○		○						△		5	簡易水道事業（法適用）は上水道事業と同一会計	
27 大郷町	☆					△		○	○		○						△		4		
28 富谷町	☆					△	○										△		2		
29 大衡村	☆					△		○			○						△		3		
30 色麻町	☆					△		○	○		○	○					△		5		
31 加美町	☆					△	○	○		○					②		△		6		
32 涌谷町	☆					☆	○		○					①		☆☆			7		
33 美里町	☆					◎	○		○										4		
34 女川町	☆	○				◎	○		○		○	①		④					8	病院事業はH24から想定企業会計	
35 南三陸町	☆					◎	○	○		○		①					◎		7		
町村計	21	6	1			7	16	8	8	2	1	1	6	3	3	4	1	3		91	
市町村計	32	11	1	3	2	14	30	14	19	6	1	3	11	7	4	9	5	4	1	177	
K1 白石市外二町組合						◎														1	
K2 黒川地域行政事務組合						◎											◎			2	
K3 石巻地方広域水道企業団	☆	☆																	2	簡易水道事業（法適用）は上水道事業と同一会計	
K4 加美郡保健医療福祉行政組合						◎											①		2		
K5 みやぎ県南中核病院企業団						☆													1		
一組計	1	1				4											2			8	
県計	33	12	1	3	2	18	30	14	19	6	1	3	11	7	4	9	5	6	1	185	

【適用別（仙台市含む）】

事業区分	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	ガス	病院	公共	特環	農集	漁集	簡排	個排	特排	市場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	介護サービス	電気	その他	計	
法適用計	33	6	1	2	2	18	4	2	4				1						5		1	79
法非適用計		6		1			26	12	15	6	1	3	10	7	4	9	5	1				106
計	33	12	1	3	2	18	30	14	19	6	1	3	11	7	4	9	5	6			1	185

【凡例】

- ☆…法全部適用事業
- ◎…法一部適用事業
- …法非適用事業
- △…一部事務組合参加事業

※○内の数字は施設数。
※宅地造成事業の○内の数字は造成地区数

【適用別（仙台市除く）】

事業区分	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	ガス	病院	公共	特環	農集	漁集	簡排	個排	特排	市場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	介護サービス	電気	その他	計	
法適用計	32	6	1		1	17	3	1	3										5			69
法非適用計		6		1			26	12	15	6	1	3	10	6	4	8	4	1				103
計	32	12	1	1	1	17	29	13	18	6	1	3	10	6	4	8	4	6				172

【対前年度比（仙台市含む）】

法適用計																						▲1
法非適用計		▲1													▲1	3						1
計		▲1													▲1	3						▲1

■事業数の増減

【簡易水道】 1事業減 ※法非適用事業
《1事業》
川崎町 → 《なし》 (H24年3月31日で終了)
※上水道事業へ統合

【観光施設】

[索道] 1事業減 ※法非適用事業
《1事業》
気仙沼市 → 《なし》 (H24年3月31日で終了)

【宅地造成】

[その他造成] 3事業増 ※法非適用事業
《なし》 → 《1事業》
石巻市 (H24年9月26日から開始)

《なし》 → 《1事業》
東松島市 (H24年9月6日から開始)

《なし》 → 《1事業》
女川町 (H24年9月5日から開始)

【介護サービス】

[指定訪問看護ステーション] 1事業減 ※法適用事業
《1事業》
みやぎ県南中核病院企業団 → 《なし》 (H24年3月31日で終了)
※病院事業へ統合

(2) 職員数

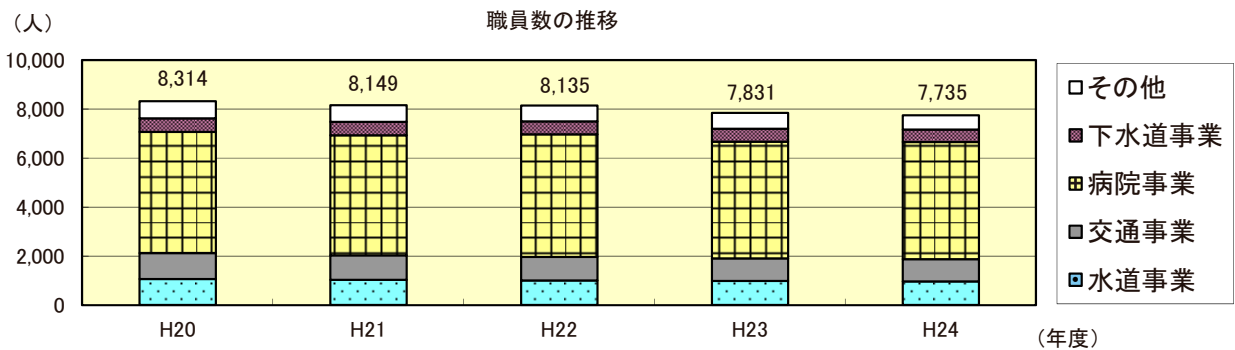
平成24年度末において市町村公営企業に従事する職員の数は7,735人(法適用7,351人、法非適用384人)で、前年度に比べ96人(1.2%)減少している。

これを事業別にみると、病院事業が4,768人で最も多く全体の61.6%を占め、以下、水道事業が960人で12.4%、交通事業が912人で11.8%等の順となっており、この3事業で全体の85.8%を占めている。

第2表 地方公営企業の職員数の推移

(単位：人、%)

項目	年度					bの 構成比	対前年度比較		
	20	21	22	23 a	24 b		b - a c	(c/a) ×100	
上水道	1,036	1,005	980	962	947	12.2	▲15	▲1.6	
簡易水道	15	14	15	16	13	0.2	▲3	▲18.8	
工業用水道	0	0	0	0	0	0.0	0	—	
交通	1,056	1,001	960	926	912	11.8	▲14	▲1.5	
電気	0	0	0	—	—	—	—	—	
ガス	440	422	383	379	366	4.7	▲13	▲3.4	
病院	4,945	4,907	5,006	4,753	4,768	61.6	15	0.3	
市場	57	54	52	49	38	0.5	▲11	▲22.4	
観光施設	7	9	9	9	2	0.0	▲7	▲77.8	
宅地造成	0	0	0	0	0	0.0	0	—	
下水道	564	542	530	533	512	6.6	▲21	▲3.9	
駐車場整備	1	0	0	0	0	0.0	0	—	
介護サービス	192	194	199	203	176	2.3	▲27	▲13.3	
その他	1	1	1	1	1	0.0	0	0.0	
計	8,314	8,149	8,135	7,831	7,735	100.0	▲96	▲1.2	
内訳	法適用企業職員	7,853	7,712	7,715	7,412	7,351	95.0	▲61	▲0.8
	法非適用企業職員	461	437	420	419	384	5.0	▲35	▲8.4



(3) 決算規模

平成24年度の市町村公営企業の決算規模は4,451億21百万円で、前年度に比べ62億41百万円(1.4%)増加している。通常分の決算規模は3,987億20百万円で、前年度に比べ63億14百万円(1.6%)増加している。

これを事業別にみると、下水道事業が1,428億64百万円で最も大きく全体の32.1%を占め、以下、病院事業が958億59百万円で21.5%、交通事業が799億60百万円で18.0%、水道事業が704億69百万円で15.8%、ガス事業が444億26百万円で10.0%等の順となっており、この5事業で全体の97.4%を占めている。

また、前年度に比べ決算規模が増加した主な事業は、交通事業が128億45百万円(19.1%)増、下水道事業が56億45百万円(4.1%)増、水道事業が13億31百万円(1.9%)増となっている。

なお、地方公営企業決算規模を市町村普通会計の歳出決算額(2兆1,520億86百万円)と比較してみると、20.7%に相当しており、市町村行財政運営の中でも極めて大きな位置を占めているといえる。

第3表 地方公営企業の決算規模の推移

(単位：百万円、%)

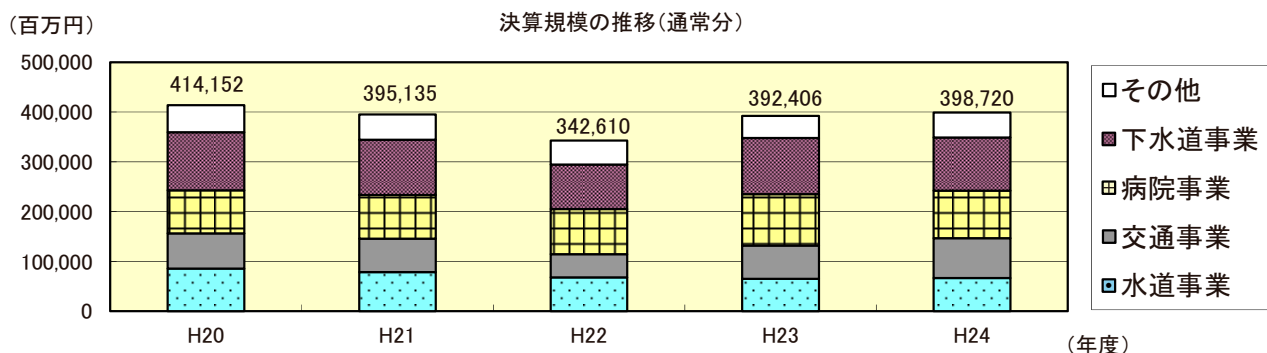
区分 事業名	決算規模										対前年度比較						
	年度	20	21	22	23			24			bの 構成比	21	22	23		24	
					a 通常分	震災分		b 通常分	震災分					通常分		通常分	
上水道		83,482	76,206	65,957	67,369	63,581	3,788	67,722	65,256	2,466	15.2	▲8.7	▲13.4	▲3.6	2.1	2.6	0.5
簡易水道		2,188	2,034	1,618	1,769	1,465	304	2,747	1,509	1,238	0.6	▲7.0	▲20.5	▲9.4	9.4	3.0	55.3
工業用水道		11	8	8	7	7	0	17	17	0	0.0	▲32.0	0.3	▲6.1	▲6.1	136.2	136.2
交通		70,514	67,400	46,620	67,115	66,526	590	79,960	79,936	25	18.0	▲4.4	▲30.8	42.7	44.0	20.2	19.1
電気		0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス		45,066	41,278	40,364	49,076	36,442	12,634	44,426	40,030	4,396	10.0	▲8.4	▲2.2	▲9.7	21.6	9.8	▲9.5
病院		86,672	87,804	90,695	105,497	103,295	2,201	95,859	95,363	496	21.5	1.3	3.3	13.9	16.3	▲7.7	▲9.1
市場		4,475	3,987	4,058	6,215	3,604	2,610	5,751	4,100	1,651	1.3	▲10.9	1.8	▲11.2	53.2	13.8	▲7.5
観光施設		646	540	512	439	300	139	582	361	221	0.1	▲16.5	▲5.0	▲41.5	▲14.3	20.4	32.6
宅地造成		2,223	2,405	1,277	1,843	1,843	0	2,878	2,878	0	0.6	8.2	▲46.9	44.4	44.4	56.2	56.2
下水道		116,619	111,215	89,353	137,219	113,022	24,197	142,864	106,988	35,876	32.1	▲4.6	▲19.7	26.5	53.6	▲5.3	4.1
駐車場整備		555	574	404	535	526	10	521	494	27	0.1	3.4	▲29.6	30.2	32.5	▲6.1	▲2.7
介護サービス		1,615	1,613	1,680	1,719	1,719	0	1,686	1,681	5	0.4	▲0.2	4.2	2.3	2.3	▲2.2	▲2.0
その他		85	71	64	78	77	1	109	109	0	0.0	▲17.2	▲9.3	19.8	20.9	41.1	39.9
計(ア)		414,152	395,135	342,610	438,880	392,406	46,474	445,121	398,720	46,401	100.0	▲4.6	▲13.3	14.5	28.1	1.6	1.4
普通会計歳出額(イ)		884,811	945,401	913,633	1,499,479	929,298	570,181	2,152,088	911,111	1,240,975	—	6.8	▲3.4	1.7	64.1	▲2.0	43.5
(ア)/(イ)		46.8	41.8	37.5	29.3	42.2	8.2	20.7	43.8	3.7	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 決算規模は次の算式により算出している。

法適用事業：総費用－減価償却額＋資本的支出／法非適用事業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

2. 震災分は、東日本大震災に係る復旧事業、復興事業等における収益的支出及び資本的支出の額である。

3. 通常分は、総額から震災分を控除した額である。



(4) 建設投資額と財源

ア 建設投資額

平成24年度の市町村公営企業の建設投資額は1,205億90百万円で、前年度に比べ20.5%増加している。通常分の建設投資額は872億10百万円で、前年度に比べ120億27百万円(16.0%)増加している。

これを事業別にみると、交通事業が478億円で最も多く全体の39.6%を占め、以下、下水道事業が389億円13百万円で32.3%、水道事業が155億48百万円で12.9%、病院事業が106億83百万円で8.9%、ガス事業が50億26百万円で4.2%等の順となっており、この5事業で全体の97.9%を占めている。

また、前年度に比べ建設投資額が増加した主な事業は、交通事業が151億21百万円(46.3%)増、下水道事業が133億93百万円(52.5%)増、水道事業が28億37百万円(22.3%)増となっており、減少した主な事業は、病院事業が72億15百万円(40.3%)減となっている。

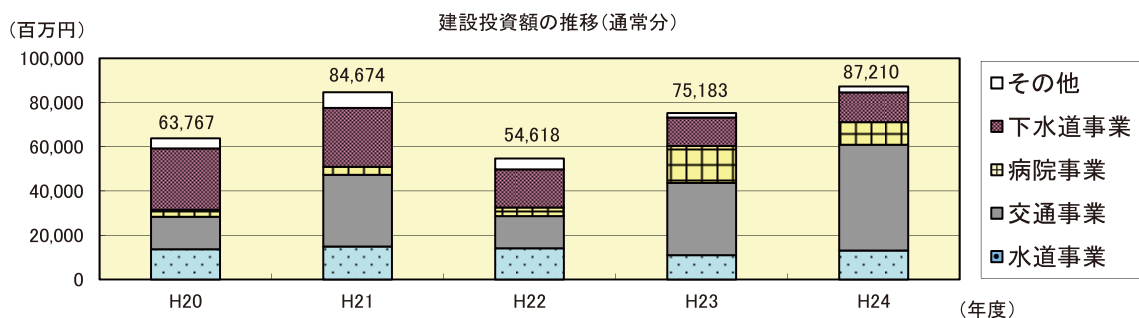
なお、建設投資額を市町村の普通会計における投資的経費(2,703億36百万円)と比較してみると、44.6%に相当しており、決算規模と同様に大きな位置を占めているといえる。

第4表 地方公営企業の建設投資額の推移

(単位:百万円、%)

区分 年度 事業名	建設投資額										対前年度比較					
	20	21	22	23			24			bの 構成比	21	22	23		24	
				a	通常分	震災分	b	通常分	震災分				通常分		通常分	
上水道	13,156	14,546	13,881	12,357	10,977	1,380	14,188	12,958	1,230	11.8	10.6	▲4.6	▲20.9	▲11.0	18.0	14.8
簡易水道	543	383	256	353	64	289	1,360	122	1,238	1.1	▲29.4	▲33.2	▲75.0	37.9	90.6	285.1
工業用水道	4	0	0	0	0	0	10	10	0	0.0	皆減	—	—	—	皆増	皆増
交通	14,671	32,404	14,563	32,679	32,654	25	47,800	47,790	10	39.6	120.9	▲55.1	124.2	124.4	46.4	46.3
電気	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—
ガス	3,498	4,582	3,673	8,275	1,543	6,732	5,026	1,754	3,271	4.2	31.0	▲19.9	▲58.0	125.3	13.7	▲39.3
病院	3,143	3,516	3,850	17,897	16,614	1,283	10,683	10,234	449	8.9	11.9	9.5	331.5	364.8	▲38.4	▲40.3
市場	519	788	846	2,838	308	2,530	2,291	641	1,651	1.9	51.8	7.4	▲63.6	235.4	108.0	▲19.3
観光施設	4	24	15	31	8	22	22	▲2	23	0.0	458.8	▲37.3	▲43.0	105.4	▲119.2	▲28.8
宅地造成	427	1,744	256	67	67	0	245	245	0	0.2	308.2	▲85.4	▲73.6	▲73.6	264.4	264.4
下水道	27,741	26,672	17,256	25,520	12,906	12,614	38,913	13,432	25,481	32.3	▲3.9	▲35.3	▲25.2	47.9	4.1	52.5
駐車場整備	36	0	0	7	0	7	27	0	27	0.0	皆減	—	—	皆増	—	283.8
介護サービス	9	3	13	27	27	0	10	10	0	0.0	▲65.0	295.4	107.0	107.0	▲60.4	▲60.4
その他	16	12	9	15	15	—	15	15	0	0.0	▲24.2	▲24.7	66.1	66.1	▲2.7	▲2.7
計(ア)	63,767	84,674	54,618	100,066	75,183	24,883	120,590	87,210	33,380	100.0	32.8	▲35.5	37.7	83.2	16.0	20.5
普通会計投資的経費(イ)	114,204	125,977	107,090	205,749	81,746	123,931	270,336	77,597	192,739	—	10.3	▲15.0	▲23.7	92.1	▲5.1	31.4
(ア)/(イ)	55.8	67.2	51.0	48.6	92.0	20.1	44.6	112.4	17.3	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 建設投資額とは、資本的収支の建設改良費である。
 2. 震災分は、東日本大震災に係る復旧事業、復興事業等における資本的支出の額である。
 3. 通常分は、総額から震災分を控除した額である。



イ 財 源

平成24年度の建設投資額に係る財源内訳をみると、国・県補助金が425億43百万円で最も多く全体の35.3%を占め、以下、企業債（前年度繰越分を含む。）が338億52百万円で28.1%、その他損益勘定留保資金等の財源が230億69百万円で19.1%、他会計からの繰入金が211億25百万円で17.5%となっている。

また、企業債の資金内訳をみると、地方公共団体金融機構資金が221億38百万円で最も多く全体の65.4%を占め、以下、政府資金が105億86百万円で31.3%、その他資金（市中銀行等）が11億28百万円で3.3%となっている。

第5表 建設投資の財源内訳

（単位：百万円、%）

区分 事業名	建設 投資額	財 源 内 訳							財 源 の 構 成 比			
		企 業 債				国・県 補助金	他会計 繰入金	その他	企業債	国・県 補助金	他会計 繰入金	その他
		政府資金	機構資金	その他	計							
上水道	14,188	775	3,795	0	4,571	1,225	640	7,752	32.2	8.6	4.5	54.6
簡易水道	1,360	101	0	0	101	1,083	142	34	7.4	79.6	10.4	2.5
工業用水道	10	0	0	0	0	0	0	10	0.0	0.0	0.0	100.0
交通	47,800	2,984	10,716	500	14,200	10,972	12,433	10,195	29.7	23.0	26.0	21.3
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	5,026	1,157	1,266	0	2,423	190	1,318	1,094	48.2	3.8	26.2	21.8
病院	10,683	3,066	2,274	472	5,812	3,280	956	635	54.4	30.7	8.9	5.9
市場	2,291	78	411	0	489	1,247	235	320	21.4	54.4	10.3	14.0
観光施設	22	19	0	0	19	0	1	2	85.9	0.0	5.2	8.9
宅地造成	245	0	0	106	106	0	124	15	43.3	0.0	50.6	6.1
下水道	38,913	2,400	3,676	50	6,126	24,535	5,256	2,996	15.7	63.1	13.5	7.7
駐車場整備	27	5	0	0	5	11	11	0	19.3	39.5	40.9	0.2
介護サービス	10	0	0	0	0	0	8	3	0.0	0.0	73.1	26.9
その他	15	0	0	0	0	0	1	14	0.0	0.0	5.4	94.6
計	120,590	10,586	22,138	1,128	33,852	42,543	21,125	23,069	28.1	35.3	17.5	19.1

(5) 企業債

ア 企業債発行額

地方公営企業の企業債の平成24年度中の発行額は594億34百万円で、前年度に比べ161億75百万円(21.4%)減少している。通常分の発行額は572億77百万円で、前年度に比べ141億55百万円(19.8%)減少している。

これを事業別にみると、下水道事業が230億53百万円で最も多く、全体の38.8%を占め、以下、交通事業が195億60百万円で32.9%、水道事業が69億32百万円で11.7%、病院事業が63億17百万円で10.6%、ガス事業が24億52百万円で4.1%等の順となっており、この5事業で全体の98.1%を占めている。

また、前年度に比べ企業債発行額が増加した主な事業は、交通事業が56億73百万円(40.9%)増、水道事業が23億8百万円(49.9%)増、市場事業が3億21百万円(48.0%)増となっており、減少した主な事業は、下水道事業が138億39百万円(37.5%)減となっている。

第6表 地方公営企業の企業債発行額の推移

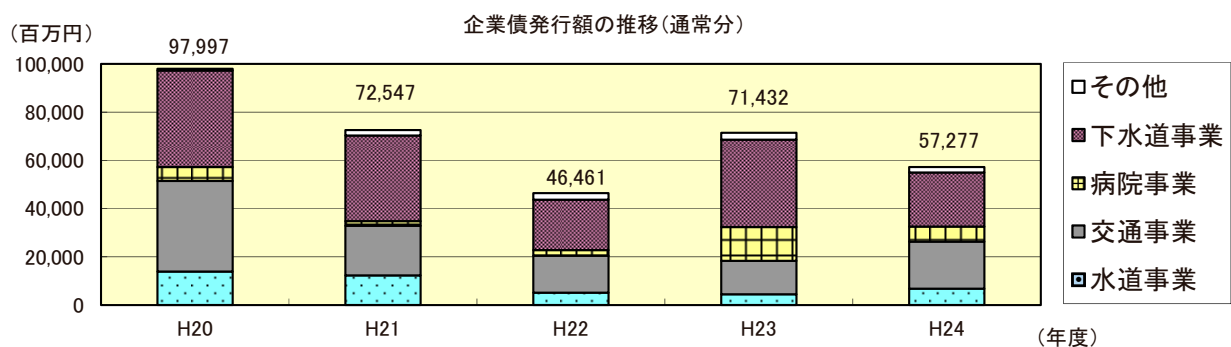
(単位：百万円、%)

区分 年度 事業名	企業債発行額										対前年度比較					
	20	21	22	23			24			bの 構成比	21	22	23		24	
				a 通常分	震災分		b 通常分	震災分					通常分	通常分		
上水道	13,452	12,018	5,046	4,584	4,431	153	6,815	6,714	101	11.5	▲10.7	▲58.0	▲12.2	▲9.2	51.5	48.7
簡易水道	449	364	49	40	40	0	117	59	58	0.2	▲19.0	▲86.5	▲18.3	▲18.3	47.1	190.6
工業用水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	—	—	—
交通	37,496	20,515	15,365	13,887	13,887	0	19,560	19,556	4	32.9	▲45.3	▲25.1	▲9.6	▲9.6	40.8	40.9
電気	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	0	0	2,200	4,419	1,212	3,207	2,452	1,303	1,148	4.1	—	皆増	▲44.9	100.9	7.5	▲44.5
病院	5,854	1,846	2,328	14,029	13,968	62	6,317	6,280	37	10.6	▲68.5	26.1	500.1	502.7	▲55.0	▲55.0
市場	349	610	627	669	568	101	990	912	78	1.7	74.9	2.7	▲9.3	6.8	60.4	48.0
観光施設	0	0	0	18	0	18	19	0	19	0.0	—	—	—	皆増	—	1.6
宅地造成	394	1,579	22	917	917	0	106	106	0	0.2	300.5	▲98.6	3,993.3	3,993.3	▲88.4	▲88.4
下水道	40,003	35,615	20,824	36,892	36,258	633	23,053	22,346	707	38.8	▲11.0	▲41.5	74.1	77.2	▲38.4	▲37.5
駐車場整備	0	0	0	154	151	3	5	0	5	0.0	—	—	皆増	皆増	皆減	▲96.5
介護サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	—	—	—
その他	—	0	0	0	0	0	—	0	0	0.0	—	—	—	—	—	—
計	97,997	72,547	46,461	75,609	71,432	4,177	59,434	57,277	2,156	100.0	▲26.0	▲36.0	53.7	62.7	▲19.8	▲21.4

(注) 1. 企業債発行額は、資本的収入のうち企業債の額で収入済みの額である。

2. 震災分は、東日本大震災に係る資本的収入のうち災害復旧事業債の額である。

3. 通常分は、総額から震災分を控除した額である。



イ 企業債現在高

平成24年度における企業債現在高は1兆739億円で、前年度に比べ244億93百万円(2.2%)減少している。

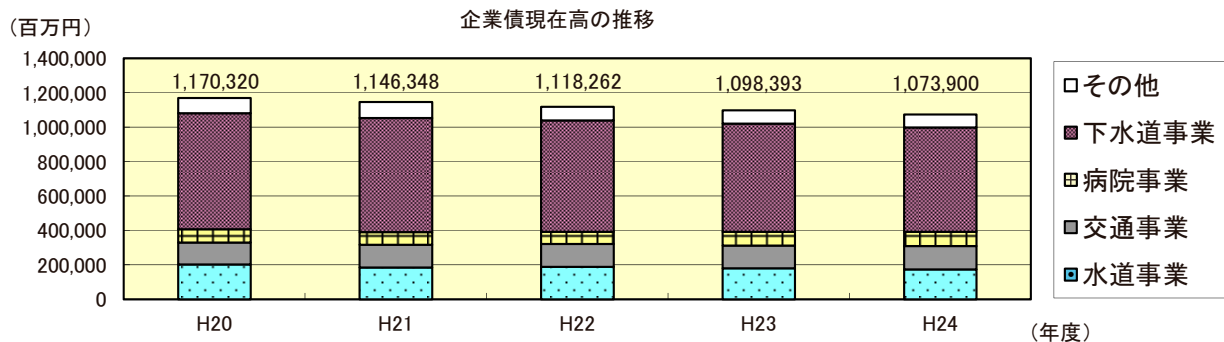
これを事業別にみると、下水道事業が6,073億7百万円で最も多く全体の56.6%を占め、以下、水道事業が1,736億80百万円で16.2%、交通事業が1,363億45百万円で12.7%、病院事業が813億19百万円で7.6%、ガス事業が574億19百万円で5.3%等の順になっており、この5事業で全体の98.4%を占めている。

また、企業債現在高を借入先別にみると、政府資金が5,434億1百万円で全体の50.6%を占め、機構資金が3,602億48百万円で33.5%、その他が1,702億51百万円で15.9%となっている。

第7表 企業債事業別現在高及び借入先別現在高の推移

(単位：百万円、%)

事業名	20		21		22		23		24		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	b-a	(c/a) ×100
上水道	192,322	16.4	185,163	16.2	179,257	16.0	172,229	15.7	166,117	15.5	▲6,112	▲3.5
簡易水道	10,096	0.9	9,543	0.8	8,930	0.8	8,282	0.8	7,563	0.7	▲719	▲8.7
工業用水道	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
交通	127,322	10.9	131,737	11.5	133,268	11.9	131,387	12.0	136,345	12.7	4,959	3.8
電気	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	—	—	—	—
ガス	69,785	6.0	63,023	5.5	58,994	5.3	59,844	5.4	57,419	5.3	▲2,425	▲4.1
病院	77,152	6.6	74,060	6.5	71,297	6.4	80,559	7.3	81,319	7.6	759	0.9
市場	12,883	1.1	12,583	1.1	12,219	1.1	11,677	1.1	11,259	1.0	▲417	▲3.6
観光施設	1,161	0.1	1,161	0.1	1,121	0.1	1,070	0.1	1,018	0.1	▲51	▲4.8
宅地造成	1,041	0.1	2,580	0.2	2,554	0.2	2,313	0.2	2,207	0.2	▲106	▲4.6
下水道	673,488	57.5	661,958	57.7	646,469	57.8	627,278	57.1	607,307	56.6	▲19,971	▲3.2
駐車場整備	1,830	0.2	1,432	0.1	1,181	0.1	922	0.1	655	0.1	▲267	▲29.0
介護サービス	3,241	0.3	3,108	0.3	2,972	0.3	2,833	0.3	2,691	0.3	▲142	▲5.0
その他	—	—	—	—	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
計	1,170,320	100.0	1,146,348	100.0	1,118,262	100.0	1,098,393	100.0	1,073,900	100.0	▲24,493	▲2.2
借入先別												
政府	661,014	56.5	618,603	54.0	587,843	52.6	565,363	51.5	543,401	50.6	▲21,961	▲3.9
機構	378,320	32.3	375,050	32.7	372,599	33.3	361,578	32.9	360,248	33.5	▲1,330	▲0.4
その他	130,986	11.2	152,696	13.3	157,820	14.1	171,453	15.6	170,251	15.9	▲1,202	▲0.7
計	1,170,320	100.0	1,146,348	100.0	1,118,262	100.0	1,098,393	100.0	1,073,900	100.0	▲24,493	▲2.2



ウ 企業債元利償還金

平成24年度における企業債元利償還金は1,108億88百万円で、前年度に比べ167億31百万円(13.1%)減少している。

これを事業別にみると、下水道事業が595億56百万円で最も多く全体の53.7%を占め、以下、水道事業が181億33百万円で16.4%、交通事業が164億23百万円で14.8%、病院事業が74億81百万円で6.7%、ガス事業が67億27百万円で6.1%等の順になっており、この5事業で全体の97.7%を占めている。

また、前年度に比べ企業債元利償還金が減少した主な事業は、下水道事業が152億89百万円(20.4%)減、交通事業が15億17百万円(8.5%)減、宅地造成事業が9億49百万円(80.7%)減となっている。

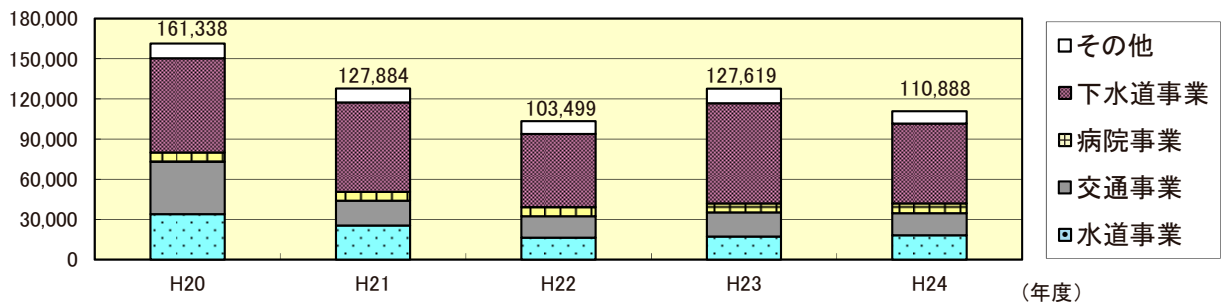
第8表 企業債元利償還金の推移

(単位：百万円、%)

事業名	20		21		22		23		24		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	b-a	(c/a) ×100
上水道	32,962	20.4	24,225	18.9	15,448	14.9	16,419	12.9	17,295	15.6	876	5.3
簡易水道	1,098	0.7	1,135	0.9	856	0.8	871	0.7	838	0.8	▲32	▲3.7
工業用水道	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
交通	38,975	24.2	18,580	14.5	16,074	15.5	17,940	14.1	16,423	14.8	▲1,517	▲8.5
電気	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	—	—	—	—
ガス	8,751	5.4	8,457	6.6	7,726	7.5	7,384	5.8	6,727	6.1	▲657	▲8.9
病院	6,929	4.3	6,703	5.2	6,777	6.5	6,751	5.3	7,481	6.7	730	10.8
市場	1,261	0.8	1,252	1.0	1,310	1.3	1,483	1.2	1,743	1.6	259	17.5
観光施設	47	0.0	21	0.0	61	0.1	90	0.1	89	0.1	▲1	▲1.1
宅地造成	232	0.1	54	0.0	68	0.1	1,176	0.9	227	0.2	▲949	▲80.7
下水道	70,475	43.7	66,790	52.2	54,669	52.8	74,845	58.6	59,556	53.7	▲15,289	▲20.4
駐車場整備	400	0.2	460	0.4	302	0.3	453	0.4	301	0.3	▲152	▲33.6
介護サービス	208	0.1	207	0.2	207	0.2	207	0.2	207	0.2	0	0.0
その他	—	0.0	—	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
計	161,338	100.0	127,884	100.0	103,499	100.0	127,619	100.0	110,888	100.0	▲16,731	▲13.1
元金	127,728	79.2	97,665	76.4	75,529	73.0	101,032	79.2	86,168	77.7	▲14,864	▲14.7
利息	33,610	20.8	30,219	23.6	27,969	27.0	26,587	20.8	24,720	22.3	▲1,867	▲7.0
計	161,338	100.0	127,884	100.0	103,499	100.0	127,619	100.0	110,888	100.0	▲16,731	▲13.1

(百万円)

企業債元利償還金の推移



(6) 他会計繰入金

平成24年度における他会計からの市町村公営企業に対する繰入金は923億86百万円で、前年度に比べ17億86百万円（1.9%）減少している。通常分の他会計繰入金は841億26百万円で、前年度に比べ52億77百万円（6.7%）増加している。

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が482億61百万円で繰入率（収益的収入に占める割合）は17.1%、資本的収入への繰入金が441億25百万円で繰入率（資本的収入に占める割合）は27.0%となっている。

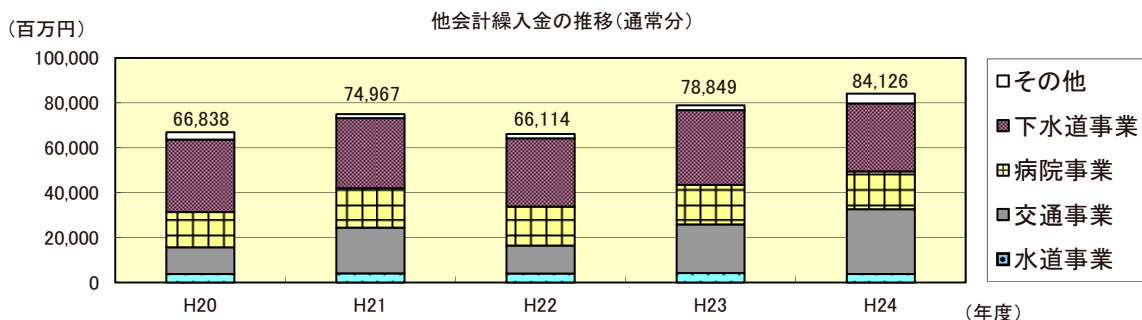
これを事業別にみると、下水道事業が360億60百万円で最も多く全体の39.0%を占め、以下、交通事業が288億73百万円で31.3%、病院事業が168億37百万円で18.2%等の順となっており、この3事業で全体の88.5%を占めている。

また、前年度に比べ繰入額が増加した主な事業は、交通事業が67億95百万円（30.8%）増、宅地造成事業が26億29百万円（15,192.4%）増となっている。減少した主な事業は、下水道事業が39億79百万円（9.9%）減となっている。

第9表 地方公営企業への他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

年度 事業名	23			24			対前年度比較			繰入率			
	収益的収入 への繰入金	資本的収入 への繰入金	計	収益的収入 への繰入金	資本的収入 への繰入金	計	fの 構成比	f - c	(g/c) ×100	23		24	
	a	b	c	d	e	f		g		a / 収益的収入	b / 資本的収入	d / 収益的収入	e / 資本的収入
上水道	2,887	1,500	4,387	1,989	1,482	3,471	3.8	▲ 916	▲ 20.9	5.0	17.1	3.3	12.2
簡易水道	508	552	1,060	430	518	948	1.0	▲ 112	▲ 10.5	46.1	84.1	40.3	30.4
工業用水道	0	0	0	0	0	0	0.0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0
交通	6,973	15,105	22,078	6,399	22,475	28,873	31.3	6,795	30.8	30.6	40.6	24.8	41.7
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	2,343	1,531	3,873	634	1,315	1,949	2.1	▲ 1,924	▲ 49.7	6.0	27.0	1.6	24.3
病院	13,236	5,656	18,891	11,895	4,942	16,837	18.2	▲ 2,055	▲ 10.9	15.4	26.5	14.6	33.2
市場	1,053	2,318	3,371	535	561	1,096	1.2	▲ 2,275	▲ 67.5	45.2	51.2	20.7	20.6
観光施設	22	1	23	92	0	92	0.1	69	293.9	5.6	0.7	19.4	0.0
宅地造成	11	6	17	0	2,646	2,646	2.9	2,629	15,192.4	1.0	0.7	0.0	96.1
下水道	30,577	9,463	40,039	25,985	10,075	36,060	39.0	▲ 3,979	▲ 9.9	41.0	15.9	38.4	14.4
駐車場整備	163	42	204	228	26	254	0.3	50	24.3	47.8	21.3	49.8	41.1
介護サービス	139	69	208	41	86	127	0.1	▲ 81	▲ 39.0	8.4	93.9	2.7	100.0
その他	19	1	20	32	1	33	0.0	14	69.7	29.5	100.0	45.0	100.0
計	57,929	36,243	94,172	48,261	44,125	92,386	100.0	▲ 1,786	▲ 1.9	20.2	26.1	17.1	27.0



(7) 料金改定の状況

平成24年度中に料金改定を実施した事業は、法適用のガス事業で1事業（同事業全体の50.0%）、法非適用の簡易水道事業で1事業（同事業全体の16.7%）、法非適用の下水道事業で1事業（同事業全体の1.4%）となっている。

また、料金単価の供給原価に対する割合をみると、交通事業（都市高速鉄道）で135.6%、工業用水道事業で106.8%、法適用の下水道事業で105.3%となっており、料金単価が供給原価を上回っているが、これ以外の事業では料金単価が供給原価を下回る状況となっている。

第10表 料金改定の状況

(単位：事業数、%)

事業	年度 区分	23			24			
		事業数 a	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) b	b/a	事業数 c	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) d	d/c	
法適用 企業	水道	33	0	0.0	33	0	0.0	
	工業用水道	1	0	0.0	1	0	0.0	
	交通	自動車運送	1	0	0.0	1	0	0.0
		都市高速鉄道	1	0	0.0	1	0	0.0
	ガス	2	0	0.0	2	1	50.0	
	下水道	10	0	0.0	10	0	0.0	
法非適用 企業	簡易水道	7	0	0.0	6	1	16.7	
	市場	10	0	0.0	10	0	0.0	
	下水道	73	1	1.4	73	1	1.4	
	駐車場	9	1	11.1	9	0	0.0	

- (注) 1 下水道の事業数には特定公共下水道を含まない。
2 市場及び駐車場の事業数は施設数である。

第11表 料金単価と供給原価の状況

(単位：円、%)

事業	年度 区分	料金単価 a		供給原価 b		a/b		備考	
		23	24	23	24	23	24		
法適用	水道	221.74	226.91	250.12	231.35	88.7	98.1	有収水量1m ³ 当たり	
	工業用水道	112.81	136.78	104.56	128.12	107.9	106.8	給水量1m ³ 当たり	
	交通	自動車運送	700.00	681.35	700.89	692.64	99.9	98.4	車走行1km当たり
		都市高速鉄道	2,199.06	2,240.08	1,820.34	1,651.51	120.8	135.6	車両走行1km当たり
	ガス	113.60	116.40	137.66	126.21	82.5	92.2	標準熱量(41.8605MJ/m ³)に換算した1m ³ 当たり	
	下水道	99.84	153.02	104.92	145.34	95.2	105.3	有収水量1m ³ 当たり	
法非適用	簡易水道	249.26	241.07	600.44	568.55	41.5	42.4	有収水量1m ³ 当たり	
	下水道	173.93	173.78	260.86	242.22	66.7	71.7	有収水量1m ³ 当たり	

- (注) 下水道の事業数には特定公共下水道を含まない。

東日本大震災に係る公営企業の復旧等支援の概要

1. 地方財政措置(一般会計繰出しの特例)

①復旧事業

災害復旧事業について一般会計からの繰出基準の特例を設けて、当該繰出金に対してはその全額を震災復興特別交付税を措置

②復興事業

復興交付金事業について一般会計からの繰出基準の特例を設けて、当該繰出金についてはその全額を震災復興特別交付税を措置

③緊急防災・減災事業

補助事業について一般会計からの繰出基準の特例を設けて、当該繰出金に対しては緊急防災・減災事業債(補助)が充当可能

2. 震災減収対策企業債について

資金不足額に対して「震災減収対策企業債」を発行可能(利子の1/2に対する一般会計からの繰り出しについて特別交付税措置)

3. 被災地への応援等に要する経費の一般会計繰出し

公営企業が他団体を応援した場合、一般会計から繰出すことが適当(繰出し額について所要の特別交付税措置)

※H24. 4. 13付け総務副大臣通知等参照
http://www.soumu.go.jp/main_content/000155743.pdf

1. ①公営企業の復旧事業(一般会計繰出しの特例)

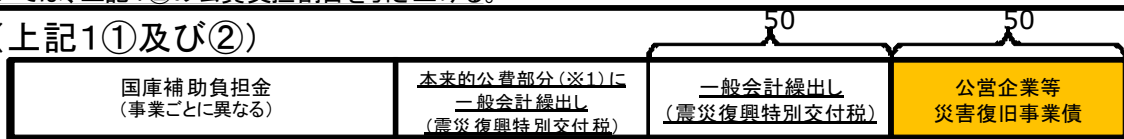
1 東日本大震災による被害状況、被災公営企業の経営状況等を総合的に勘案し、原則として東日本震災特例法の「特定被災地方公共団体」を対象として、一般会計からの繰出基準の特例を設ける。(次の①+②について、繰出し)

- ① 当該事業の建設改良について公費で負担することとされている部分(本来的公費部分)
- ② 残余の部分の1/2

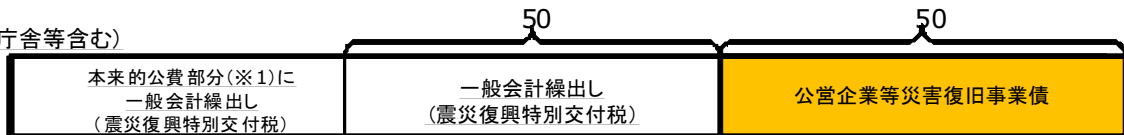
2 このうち、当該企業の事業の規模に比して被災施設の復旧に係る企業負担(企業負担率)が一定以上の企業については、上記②の公費負担割合を引き上げる。

●基本(上記1①及び②)

補助事業



単独事業(庁舎等含む)



(※1)本来的公費部分：例えば分流式下水道の場合、雨水分及び汚水の一定割合は初期投資の際に一般会計が負担すべきものとされており、当該部分をいう。(その他に該当があるもの：水道(耐震化1/10)、簡易水道(55/100)、病院(1/2)、市場(1/2))

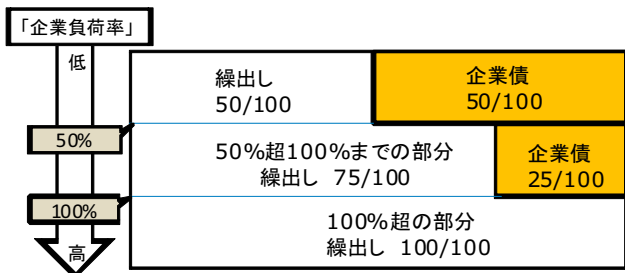
●かさ上げ(上記2)

「企業負担率」が一定割合以上となる場合、企業負担を軽減する。(右図のとおり)

「企業負担率」の算定方法

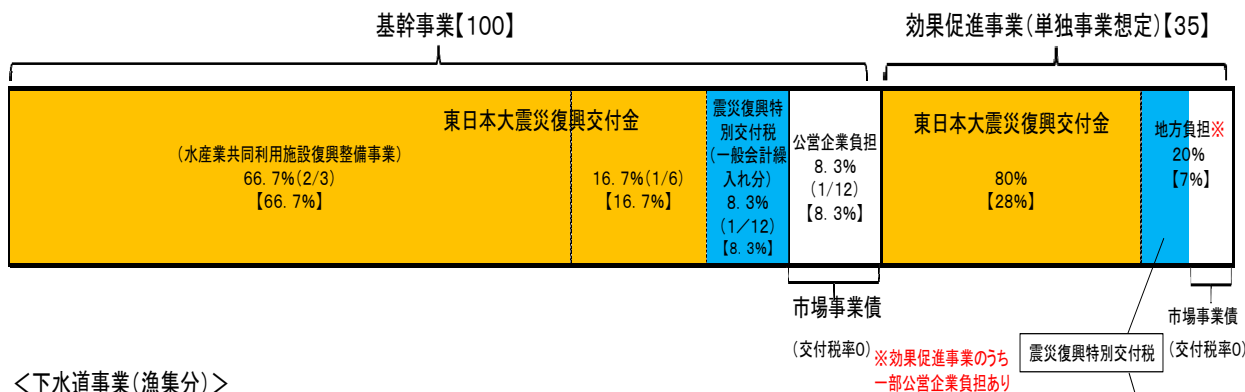
$[(補助復旧事業費 \times (1 - 補助率) + 単独復旧事業費見込額) - 本来的公費部分に係る一般会計繰出額] \div [平年度営業収益 - 受託工事収入](\%)$ (※2)

(※2)収益については過去3年決算の平均を用いるが、経営規模の適正化を実施する等の事情がある場合には、収支計画等に基づき所要の調整を行う。

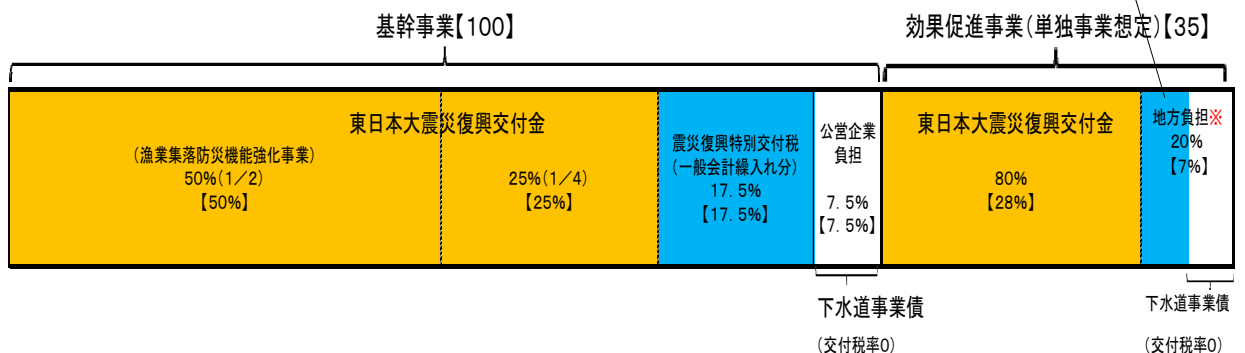


1. ②公営企業の復興事業（一般会計繰出しの特例）

<市場事業>



<下水道事業(漁集分)>



※【 】は、基幹事業と効果促進事業を一体としてみた場合の割合

2. 震災減収対策企業債について

東日本大震災による被害状況、被災公営企業の経営状況等を総合的に勘案し、東日本震災特例法の「特定被災地方公共団体」であって、震災に伴う減免、事業の休止等により料金収入が減少した団体について、資金手当措置を講じる。

- 特定被災地方公共団体で地財法に規定する資金不足額が発生又は拡大する団体は、当該不足額について資金手当に係る企業債が発行できる(震災減収対策企業債)。
- 発行済の震災減収対策企業債の償還利子の1/2の額を一般会計から繰出し。なお、当該繰出しには特別交付税措置を講じる。
- 償還期限は15年以内

